

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 平成28年3月31日 (A)	前 期 末 平成27年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 平成28年3月31日 (A)	前 期 末 平成27年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
資産の部				負債の部			
流動資産	2,009,172	3,783,504	△ 1,774,331	流動負債	121,256	170,521	△ 49,264
現金及び預金	1,922,388	1,890,115	32,273	リース債務	1,654	1,654	-
営業未収入金	46,819	52,096	△ 5,276	未払金	-	239	△ 239
有価証券	-	1,799,978	△ 1,799,978	未払費用	25,725	33,849	△ 8,124
貯蔵品	1,370	1,186	184	未払法人税等	36,260	57,966	△ 21,705
前払費用	15,033	14,193	840	未払消費税等	11,079	30,748	△ 19,668
繰延税金資産	16,215	18,121	△ 1,905	前受金	1,620	2,160	△ 540
その他の流動資産	7,345	7,814	△ 469	預り金	4,095	4,332	△ 236
				賞与引当金	36,220	35,270	950
固定資産	4,619,127	2,799,007	1,820,119	役員賞与引当金	4,600	4,300	300
有形固定資産	63,624	75,704	△ 12,080	固定負債	864,150	853,286	10,863
建物	54,051	60,766	△ 6,714	リース債務	2,205	3,860	△ 1,654
備品	5,896	9,686	△ 3,790	預り信認金	57,000	57,000	-
リース資産	3,676	5,252	△ 1,575	退職給付引当金	657,533	661,007	△ 3,473
				役員退職慰労引当金	147,411	131,419	15,991
無形固定資産	83,376	177,894	△ 94,517	負債合計	985,406	1,023,808	△ 38,401
電話加入権	1,722	1,722	-				
ソフトウェア	81,653	176,171	△ 94,517	純資産の部			
				株主資本	5,642,893	5,558,704	84,189
投資その他の資産	4,472,126	2,545,408	1,926,718	資本金	1,000,000	1,000,000	-
投資有価証券	3,671,754	1,741,571	1,930,182	資本剰余金	450,000	450,000	-
長期貸付金	13,003	14,551	△ 1,548	資本準備金	450,000	450,000	-
繰延税金資産	17,915	19,831	△ 1,916	利益剰余金	4,192,893	4,108,704	84,189
差入保証金	66,875	66,875	-	その他利益剰余金	4,192,893	4,108,704	84,189
信認金特定資産	57,000	57,000	-	違約損失積立金	628,178	628,178	-
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	建物・機械積立金	854,064	854,064	-
その他の投資その他の資産	47,757	47,757	-	別途積立金	449,373	449,373	-
貸倒引当金	△ 30,357	△ 30,357	-	繰越利益剰余金	2,261,276	2,177,087	84,189
				純資産合計	5,642,893	5,558,704	84,189
資産合計	6,628,300	6,582,512	45,788	負債及び純資産合計	6,628,300	6,582,512	45,788

損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年3月31日	前 期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年3月31日	増 減
営業収益	1,148,162	1,157,344	△ 9,182
取引参加料金	502,716	503,412	△ 695
上場関係収入	135,634	150,378	△ 14,744
上場手数料	7,998	19,787	△ 11,788
年間上場料	127,635	130,591	△ 2,955
情報関係収入	447,750	451,097	△ 3,346
その他の営業収益	62,061	52,456	9,604
営業費用	987,500	951,658	35,841
人 件 費	539,588	517,631	21,956
施 設 費	297,716	292,073	5,643
運 営 費	150,195	141,953	8,242
営業利益	160,661	205,686	△ 45,024
営業外収益	63,367	50,836	12,531
営業外費用	-	-	-
経常利益	224,029	256,522	△ 32,492
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	224,029	256,522	△ 32,492
法人税、住民税及び事業税	84,672	112,042	△ 27,369
法人税等調整額	3,822	△ 7,990	11,812
当期純利益	135,534	152,470	△ 16,936

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 177,261 千円

(2) 当取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構及び国内の他の金融商品取引所と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失については、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は同契約において定められており、当取引所の限度額は 303,178 千円であります。

(3) 信託金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第 114 条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因

繰延税金資産

未払事業税	3,090 千円
賞与引当金	11,119 千円
退職給付引当金	200,425 千円
役員退職慰労引当金	44,916 千円
貸倒引当金	9,249 千円
その他	9,062 千円
繰延税金資産小計	277,864 千円
評価性引当額	△243,733 千円
繰延税金資産合計	34,130 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	— 千円
繰延税金資産の純額	34,130 千円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当取引所は、資金運用については安全性の高い金融資産等に限定し、資金調達についてはすべて自己資金で行っております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、資金運用取扱い規則に従い、安全性を第一に考え信用度の高い国内公社債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,922,388	1,922,388	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	3,640,054	3,706,072	66,017
② その他有価証券	—	—	—
(3) 違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格、または公表されている基準価格によっております。

(3) 違約損失積立金特定預金

清算業務に係る将来損失に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	31,700

上記については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	700,000	2,900,000	—
合計	—	700,000	2,900,000	—

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 54,950円76銭

1株当たり当期純利益 1,319円84銭